

緊急事態宣言下におけるテレワークの実施状況アンケート調査結果

【調査概要】

調査目的：緊急事態宣言下におけるテレワークの実施状況を把握し、感染拡大防止に向けた今後の取組に活かすため実施

調査対象：県内の16,941事業所

(雇用保険が適用される従業員を10人以上雇用する事業所)

回答件数：4,972件 (回答率29.3%)

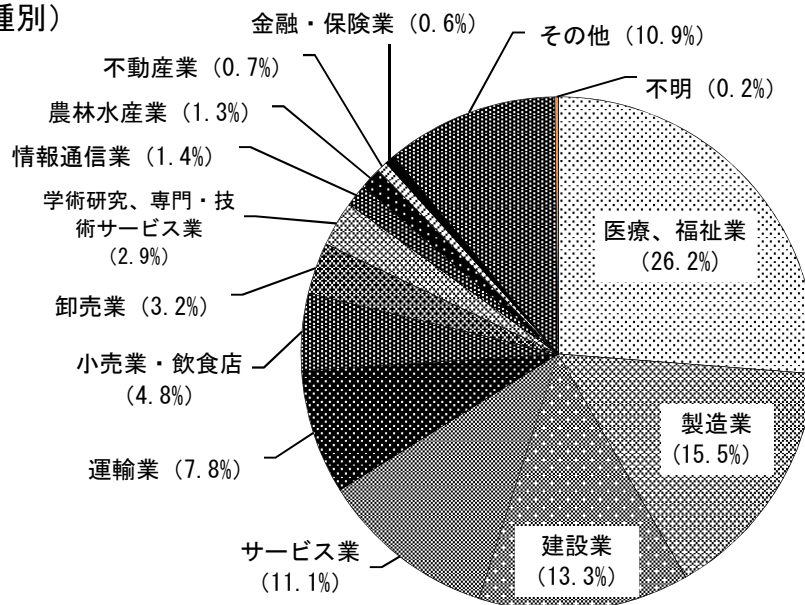
調査期間：令和3年1月22日～2月8日

調査方法：郵送による調査票の送付/FAX または「ちば電子申請システム」による回答

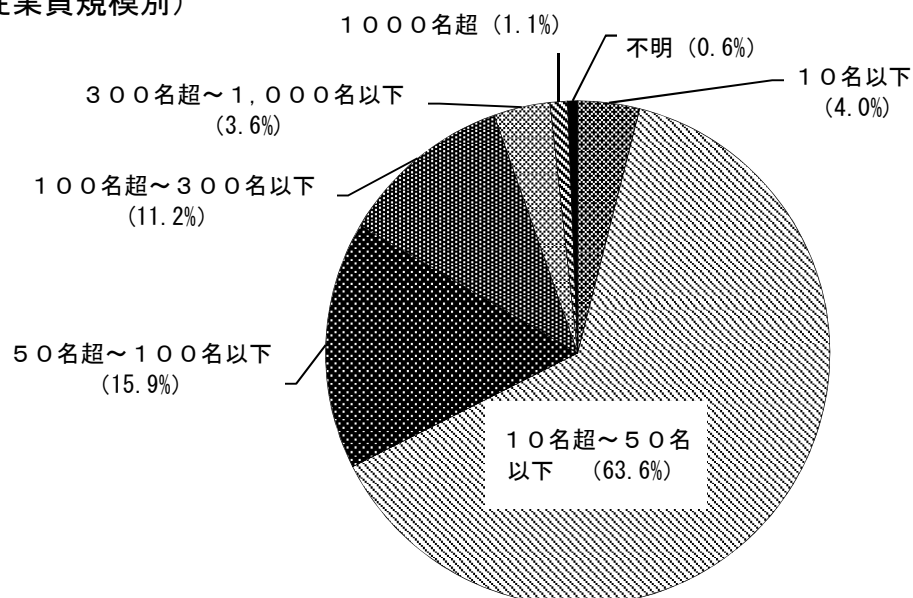
注：割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%になりません。

【回答事業所の属性】

(業種別)



(従業員規模別)



【テレワーク実施率】

テレワークを「現在、実施している」企業は19.7%で、業種別の実施率は「情報通信業」が最も高く82.9%、次いで「金融・保険業」が63.3%となった。一方、「医療、福祉業」は10.8%、「運輸業」は11.6%、「小売業・飲食店」は12.9%と低くなっている。

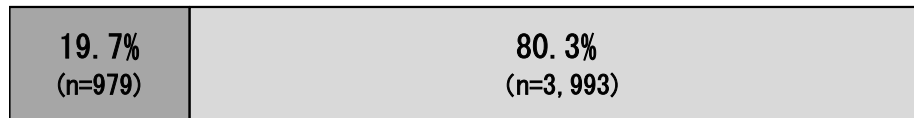
また、従業員規模別では、母数が最も多い「10名超～50名以下」では16.3%である一方、「1,000人超」の事業所は56.4%と、規模に応じて実施率が高くなっている。

問1 貴事業所では、現在、テレワークを実施していますか。

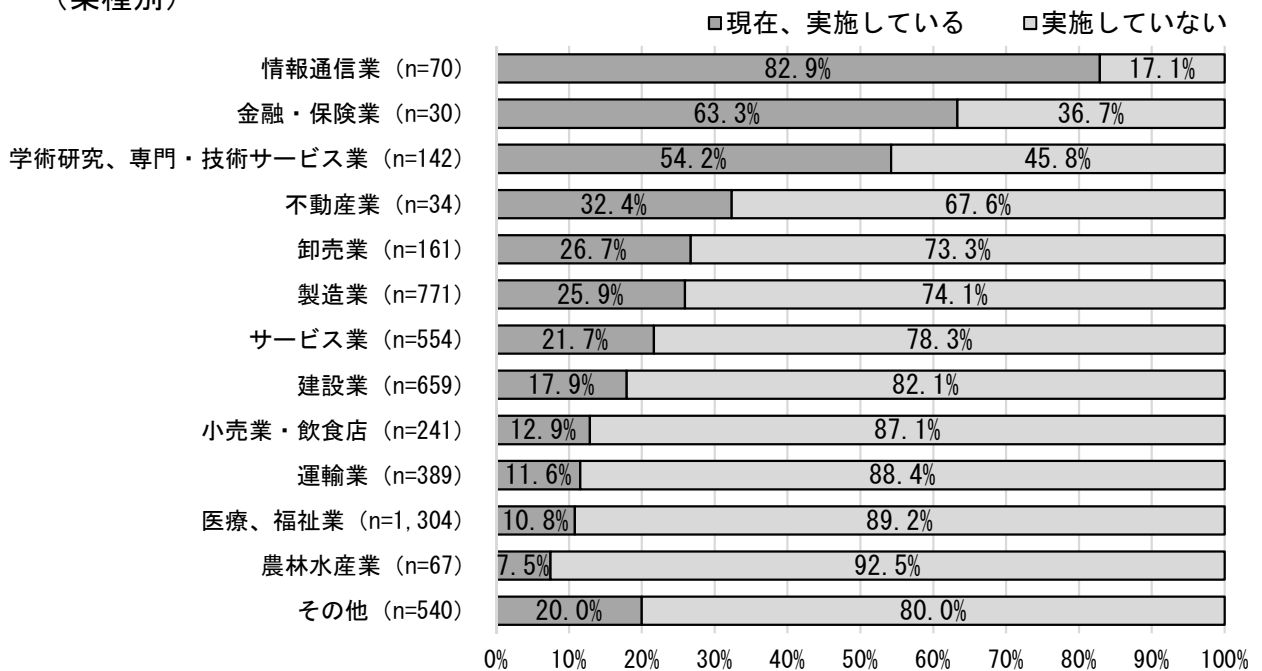
(全事業所)

「現在、実施している」

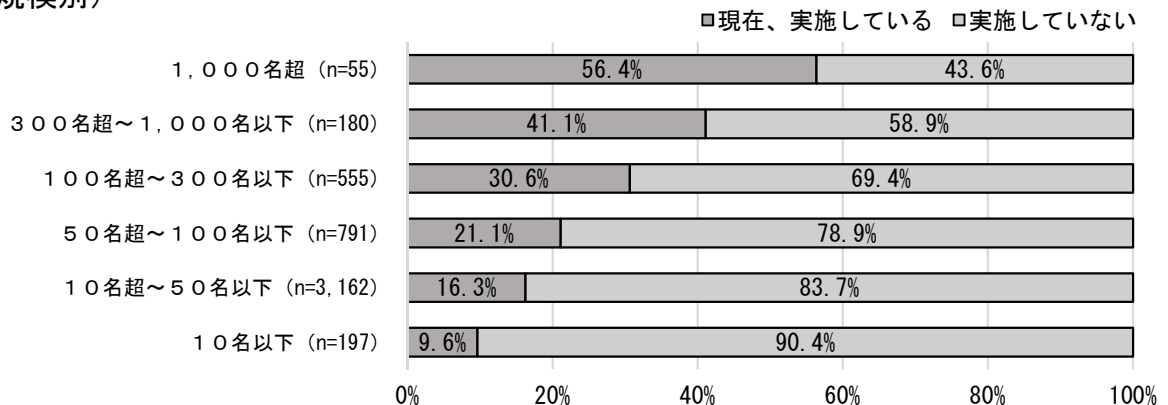
「実施していない」



(業種別)



(規模別)



【テレワークを実施している事業所の状況】

テレワークを実施している企業に、いつから実施しているかを尋ねたところ、「新型コロナ以降に実施した」が71.5%であった。また、テレワークを週に1日以上実施している従業員の割合は、「1割」が49.5%、「2割」が11.0%となっている。「テレワーク実施率の向上に向けた課題（自由記入）」でも、「事務部門はテレワークができるが、現場作業はテレワークができないため、これ以上実施率を上げられない」といった回答が多く見られた。

問 A-1 実施状況

	回答数（件）	割合
・ 新型コロナ以降に実施した	700	71.5%
・ 新型コロナ以前から実施していた	118	12.1%
・ 一旦、中止していたが再開した	109	11.1%
・ 令和3年1月から新たに実施した	38	3.9%
・ 無回答	14	1.4%
計	979	

問 A-2 テレワークを週に1日以上実施している従業員の割合

1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
49.5%	11.0%	8.6%	4.1%	6.1%	2.5%	4.0%	4.1%	2.9%	4.7%	2.6%

問 A-3 テレワーク実施率の向上に向けた課題があればご記入ください。（自由記入）

（主な課題）

- ・ 事務部門はテレワークができるが、現場作業はできないためこれ以上実施率を上げられない（製造、研究、倉庫、介護、保育、接客 等）
- ・ テレワーク可能な職種・部門と、不可の職種・部門で不公平感、不満が生じる
- ・ 個人情報、機密情報が持ち出せない
- ・ 従業員の自宅環境（Wi-Fi、作業スペース）、在宅手当の妥当性
- ・ 貸与PC、ノートPCの整備
- ・ 郵便物、FAX、押印を減らす必要
- ・ 取引先、派遣先の理解
- ・ コミュニケーション確保や新人の育成

【テレワークを実施していない事業所の状況】

テレワークを実施していない事業所の状況は、「これまで実施したことがなく、今後も実施する予定はない」が 82.3%、「一度実施したが、現在は取りやめており、今後も実施予定はない」が 8.3%となっている。

また、テレワークを実施していない理由について複数回答で聞いたところ、「テレワークに適した業務がない」を選択した事業所は 90.3%と最も多かった。

今後、テレワークを可能とするためには何が必要かという問いに対しては、「業務の見直し」が 34.4%となっている。

問 B-1 未実施の状況

	回答数（件）	割合
・これまで実施したことがなく、今後も実施する予定はない	3,287	82.3%
・一度実施したが、現在は取りやめており、今後も実施予定はない	330	8.3%
・これまで実施したことはないが、今後実施を予定している	231	5.8%
・一度実施し、現在は取りやめているが、今後再開を予定している	92	2.3%
・無回答	53	1.3%
計	3,993	

問 B-2 現在、テレワークを実施していない理由について、右記よりお選びください。 (複数回答可)

	回答数（件）	割合
・テレワークに適した業務がない	3,606	90.3%
・情報セキュリティ対策	429	10.7%
・労務時間や進捗の管理が難しい	398	10.0%
・テレワークに必要な知識・技術（ICT機器の操作・設定等）を持った従業員がいない	368	9.2%
・導入・運用コスト	182	4.6%
・取引先の理解が得られない	143	3.6%
・人事評価が難しい	124	3.1%
・その他	501	12.5%

問 B-3 今後、テレワークを可能とするためには何が必要か、右記よりお選びください。 (複数回答可)

	回答数（件）	割合
・業務の見直し	1,374	34.4%
・LANの敷設や通信機器等のハード面の整備に対する支援	716	17.9%
・新たな技術の開発・導入（製造現場での遠隔操作技術など）	680	17.0%
・従業員のICTスキルアップ研修・意識改革	534	13.4%
・社内の規程整備	465	11.6%
・商慣行の変化	399	10.0%
・その他	1,501	37.6%

【テレワーク導入にかかる助成金・補助金の活用について】

テレワーク導入にかかる助成金・補助金の活用について聞いたところ、「活用している」は3.2%、「検討中」は9.4%であった。

活用していない理由（自由記入）で主なものは、「助成金・補助金の存在を知らない、どれが使えるのかわからない」といった回答が最も多く、177件であった。

問2 テレワーク導入にかかる助成金・補助金を活用していますか。

	回答数（件）	割合
・活用している	157	3.2%
・検討中	466	9.4%
・活用していない	4,025	81.0%
・無回答	324	6.5%
計	4,972	

○活用している助成金・補助金等の名称（自由記入）

- ・厚生労働省「働き方改革推進支援助成金」 29件
- ・市町村独自の助成金等 16件 等

○活用していない主な理由（自由記入）

- ・助成金・補助金の存在を知らない、どれが使えるのかわからない 177件
- ・企業規模の点などで、助成金等の対象外である 61件
- ・申請の必要がない 59件
（すでに環境が整っていた、それほど費用をかけずに導入した）
- ・申請期限に間に合わなかった、申請したが不採択だった 29件
- ・申請に手間がかかる、煩雑である 24件